

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 青木マリーン株式会社

【英訳名】 AOKI MARINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎正一

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島六丁目13番7号

【電話番号】 06(6455)7158(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 川角敏幸

(上記は登記上の本店所在地であり、主たる本店業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号

【電話番号】 078(856)9131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 関本利弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	9,115,779	3,280,327	
経常利益 (千円)	134,080	53,588	
四半期(当期)純利益 (千円)	148,542	42,989	
純資産額 (千円)		6,738,347	
総資産額 (千円)		8,717,699	
1株当たり純資産額 (円)		802.53	
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.69	5.12	
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		77.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,893		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,760,183		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,909		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,382,123	
従業員数 (名)		102	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第2四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。

なお、第30期については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	102
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	66
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (千円)
建設事業	4,572,795

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (千円)
建設事業	3,280,327

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	区分	前期繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高 (千円)
当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	建設事業	4,629,544	7,093,496	11,723,041	8,617,161	3,105,879
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業	4,566,697	10,576,739	15,143,437	10,513,892	4,629,544

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含みます。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越高は、(前期繰越高 + 期中受注高 - 期中売上高)であります。

(2) 受注高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建設事業		3,941,644 (3,941,644)	3,941,644

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 受注高のうち請負金額3億円以上の主なものは次のとおりであります。

当第3四半期会計期間

施主名	工事名
信幸建設株式会社	東京国際空港D滑走路建設外工事
東亜建設工業株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その11)

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建設事業	138,811	2,642,898 (2,552,781)	2,781,709

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 売上高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間

施主名	工事名
寄神建設株式会社	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その10)

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間

施主名	売上高	割合
信幸建設株式会社	937,813千円	33.7%
東亜建設工業株式会社他	598,459	21.5
寄神建設(株)	360,728	13.0
五洋建設(株)他	313,585	11.3

(4) 繰越高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建設事業	176,308	2,929,571 (2,834,585)	3,105,879

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 繰越高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

施主名	工事名	完成予定年月
東亜建設工業株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その11)	平成21年3月
信幸建設株式会社	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成22年3月

2 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当社の主たる事業である海上埋立業界は、公共投資縮減に伴う工事量の減少から価格競争が一段と激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期連結会計期間は、主要船舶が羽田空港新滑走路建設工事で引き続き順調に稼働したこと及び第2四半期に取得した子会社が当第3四半期より損益に寄与することから、受注高は45億7千2百万円余、売上高は32億8千万円余となり、利益面につきましては、営業利益は3千万円余、経常利益は5千3百万円余、四半期純利益は4千2百万円余となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は87億1千7百万円余、負債合計は19億7千9百万円余、純資産合計は67億3千8百万円余となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円余の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、2千2百万円余の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、2千万円余の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、23億8千2百万円余となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	1単元(1,000株)
計	8,450,000	8,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		8,450,000		2,949,500		2,724,500

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,320,000	8,320	
単元未満株式	普通株式 79,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,320	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式637株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木マリーン株式会社	大阪市福島区福島 六丁目13-7	51,000		51,000	0.60
計		51,000		51,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	304	339	360	395	410	395	350	340	329
最低(円)	290	301	310	340	394	372	334	305	290

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		大垣芳夫	平成20年9月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,123	-
受取手形	996,135	-
完成工事未収入金	1,050,748	-
未成工事支出金	395,368	-
短期貸付金	2,000,000	-
その他	1 248,889	1 -
貸倒引当金	35,600	-
流動資産合計	7,037,665	-
固定資産		
有形固定資産		
船舶	989,885	-
その他	307,357	-
有形固定資産合計	2 1,297,242	2 -
無形固定資産	3,903	-
投資その他の資産		
投資有価証券	118,724	-
投資不動産	215,507	-
その他	44,655	-
投資その他の資産合計	378,887	-
固定資産合計	1,680,033	-
資産合計	8,717,699	-
負債の部		
流動負債		
工事未払金	712,570	-
未払法人税等	29,213	-
未成工事受入金	521,805	-
賞与引当金	20,705	-
その他	196,442	-
流動負債合計	1,480,738	-
固定負債		
退職給付引当金	310,857	-
船舶特別修繕引当金	35,818	-
負ののれん	129,396	-
その他	22,541	-
固定負債合計	498,613	-
負債合計	1,979,351	-

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	-
資本剰余金	2,724,500	-
利益剰余金	1,106,614	-
自己株式	15,501	-
株主資本合計	6,765,113	-
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,766	-
評価・換算差額等合計	26,766	-
純資産合計	6,738,347	-
負債純資産合計	8,717,699	-

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,115,779
売上原価	8,728,818
売上総利益	386,960
販売費及び一般管理費	1,289,004
営業利益	97,956
営業外収益	
受取利息	27,770
受取配当金	3,100
負ののれん償却額	11,763
その他	3,598
営業外収益合計	46,232
営業外費用	
係船舶減価償却費等	10,107
営業外費用合計	10,107
経常利益	134,080
特別利益	
固定資産売却益	88,169
その他	21,398
特別利益合計	109,567
特別損失	
投資有価証券評価損	10,749
その他	564
特別損失合計	11,314
税金等調整前四半期純利益	232,332
法人税、住民税及び事業税	13,396
法人税等調整額	70,393
法人税等合計	83,790
四半期純利益	148,542

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,280,327
売上原価	3,118,445
売上総利益	161,882
販売費及び一般管理費	131,230
営業利益	30,651
営業外収益	
受取利息	12,253
負ののれん償却額	11,763
その他	1,865
営業外収益合計	25,882
営業外費用	
係船舶減価償却費等	2,946
営業外費用合計	2,946
経常利益	53,588
特別利益	
固定資産売却益	447
その他	2,521
特別利益合計	2,969
特別損失	
その他	478
特別損失合計	478
税金等調整前四半期純利益	56,079
法人税、住民税及び事業税	13,089
法人税等調整額	-
法人税等合計	13,089
四半期純利益	42,989

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	232,332
減価償却費	90,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,686
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	4,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,600
受取利息及び受取配当金	30,870
のれん償却額	11,763
有形固定資産売却損益(は益)	88,169
投資有価証券評価損益(は益)	10,749
投資不動産売却損益(は益)	20,346
売上債権の増減額(は増加)	303,404
未成工事支出金の増減額(は増加)	53,370
材料貯蔵品の増減額(は増加)	16,863
仕入債務の増減額(は減少)	633,816
未成工事受入金の増減額(は減少)	90,791
その他	40,145
小計	72,267
法人税等の支払額	11,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	60,368
有形固定資産の取得による支出	1,677
有形固定資産の売却による収入	149,975
無形固定資産の取得による支出	1,080
投資不動産の売却による収入	78,309
貸付けによる支出	2,000,000
利息及び配当金の受取額	31,184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,760,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	19,845
配当金の支払額	50,454
その他	1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,771,199
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,382,123

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社は、第2四半期連結会計期間から、新たに取得したテクノマリックス株式会社を連結の範囲に含めております

ただし、当該子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としたため、四半期貸借対照表については第2四半期連結会計期間より、四半期損益計算書については当第3四半期連結会計期間より連結しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについては、会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。
3	法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来業績予想を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 その他に含まれるたな卸資産の内訳		
材料貯蔵品	62,930千円	千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	6,041,302千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	44,570千円
従業員給料手当	113,784千円
法定福利費	21,575千円

第3四半期連結会計期間

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	17,175千円
従業員給料手当	46,061千円
法定福利費	9,694千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,382,123千円
現金及び現金同等物	2,382,123千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,450,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	53,637

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	50,406	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)
802.53円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,738,347
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,738,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	8,396

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 17.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	148,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	148,542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,398

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	42,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	42,989
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木マリーン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。